

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	31110	電話	042-769-8237
担当部課名	経済部	産業振興	課	産業政策 班
事務事業名	相模原市産業振興財団補助金			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第1節	活力ある産業の振興	14年度
施策名	第1施策	総合的な産業振興施策の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

--	--	--	--	--

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
社会経済の国際化及び情報化並びに技術革新の進展に対応するため、産業振興に係る各種フェアの開催、企業経営の向上促進及び産業技術の振興に係る講演会等の開催並びに各種産業経済情報の収集・提供等を行い、相模原市の地域経済の活性化に寄与することを目的に設立された相模原市産業振興財団を財政的に支援するもの。		財団法人産業振興財団	
		対象数	1
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
上記目的達成のために相模原市産業振興財団を財政的に支援する補助金の支出。及び、市職員4名の派遣。平成13年度までは、産業会館内に事務所があったため、会館の施設管理運営費も含めて産業会館費として支出を行っていたもので、平成14年度からは「さがみはら産業創造センター」に事務所を移転した。			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名			
計画年次	年度～	年度	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	事業所データベース数	本年度事業所数÷前年度事業所数×100 H12=955 H13=1,166 H14=1,197	事業所データベースの増減率により、自らの事業展開のために財団ホームページを活用しようとする事業者の期待度を示す		122	103	117	121
	ホームページへのアクセス件数増減率	本年度アクセス件数÷前年度アクセス件数×100 H12=67,700 H13=91,900 H14=120,100	ホームページアクセス件数の増減により、産業振興財団の情報提供事業への、産業界を含めた一般市民からの必要度数を示す	136	131	133	131	

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	決算(予算)額			70,450	82,056	76,470
	人員・時間数			100	100	100
	人件費			416	416	416
	その他経費					
	合計	0	0	70,866	82,472	76,886
	特定財源					
	対象数			1	1	1
	対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	70,866.0	82,472.0	76,886.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	平成13年度に実施した商工会議所及びさがみはら産業創造センターとの役割分担の明確化に伴い、産業会館の管理業務や収益事業等を商工会議所に移管し、事務所も移転するなどの状況の変化により、一部達成出来ないものも生じた。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	市内産業の現況及び企業情報などを市内外へ発信していくことは、本市のホームページを補完する意味でも、地域経済活性化のために必要不可欠である。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	上記事業以外にも、中小企業国際活動支援事業として平成15年度に実施した無錫市とトロント市への経済交流ミッションでは、具体的な商談や現地事務所の設立などが予定されている。
(4)効率性 評価 B ▼	A: 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	事務所の移転を含めて産業振興財団を取り巻く状況の変化により、効率的な運営においては、一部改善すべき点も生じた。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	市内産業界を支援するための機関として、公平な立場で事業を実施している。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 平成15年4月、財団のホームページをリニューアルし、内容を充実し利用しやすいものとする。また、友好都市の無錫市・トロント市の情報も含め英語・中国語でのアクセスも可能となり、国際化に対応した事業展開が期待できる。	手段	事業費の見直し、市派遣職員の削減及び消耗品費等の削減
		削減額	8,000 千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
	中小企業の国際活動支援については、全国的にみても先進的な事例であり(地方行財政調査資料 H14.12.16 参照)、企業にとって国際化が避けられない現状において、今後とも重要な位置を占めることとなる。また、産業情報の提供においては、他自治体の多くはそのホームページにより情報提供・発信を行っているのがほとんどであるが、本市の場合、市のホームページに加え、産業情報に特化した財団のホームページ「産業あるある情報」において情報提供を行っていることは情報化の時代に必要なことである。	
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	廃止	平成15年度以降は、市内最大の経済団体である商工会議所とも連携を密にしなが ら、より充実した事業展開を図っていくとともに、新生財団としてスタートした後の経 過も踏まえながら、産業の活性化のために産業振興財団が果たすべき役割を再度見直す こととする。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--